

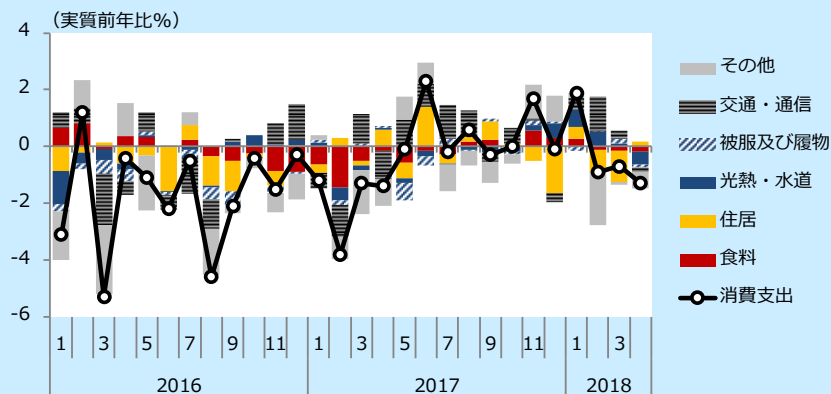
日本：家計調査報告（2018年4月）

— マインド慎重化などから、消費は足もとで弱い動き —

MRI Daily Economic Points

June 5, 2018

図表 実質消費支出（二人以上世帯）

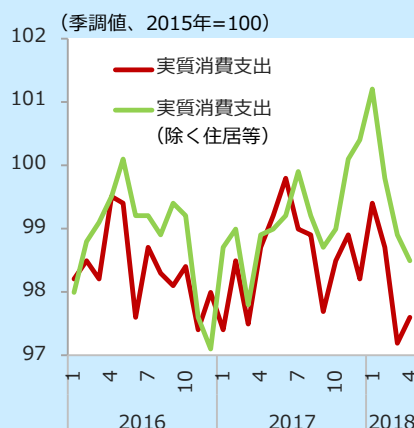


評価ポイント

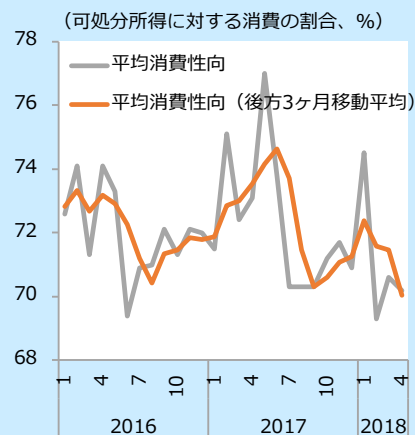
2018年4月の結果

- 2018年4月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比で▲1.3%と3ヶ月連続でマイナスとなった。世帯構成変化の影響を除いた消費水準指数(季調値)は、実質前月比+0.4%と3ヶ月ぶりに増加したものの、18年2月、3月の消費の減少分を取り戻すには至っていない。
- 品目別にみると、2018年1-3月期平均に対する4月の減少幅が大きいのは、交通・通信(▲9.5%)、光熱・水道(▲6.5%)である。前者は、年明け以降自動車販売の前年割れに加え、ガソリン価格の上昇による消費抑制も要因とみられる。後者は、1-3月期の厳冬による電力需要増の反動に加え、4月の気温が平年よりも高めに推移したことから、北日本を中心に光熱費が抑制されたとみられる。
- 勤労者世帯の平均消費性向(季調値)は70.2%と前月から0.4%p低下。3ヶ月移動平均でも低下傾向にある。2017年9月以降、株価の上昇とともに財布のひもが緩む動きがみられたが、2018年入り後に再び慎重化している。

図表 消費水準指数



図表 平均消費性向



基調判断と今後の流れ

- 消費は、足もとでやや弱い動きがみられる。雇用・所得は改善基調を維持しているものの、株価が2月の下落前の水準を下回っているほか、燃料価格の上昇などもあり、消費者のマインドがやや慎重化している。
- 先行きを展望すると、雇用・所得環境の継続的な改善に加え、株価も5月以降に値を戻しつつあることから、徐々に消費者マインドは持ち直しの動きをみせ、消費は緩やかな回復軌道に復するとみている。